第78回定時株主総会招集ご通知
（交付書面省略事項）

第78期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

① 事業報告

「会社の体制及び方針」

② 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」　「連結注記表」

③ 計算書類

「株主資本等変動計算書」　「個別注記表」

丸尾カルシウム株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

(1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の基本方針とし、コンプライアンス経営推進のため、役職員の行動規範としてコンプライアンスガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を制定し、コンプライアンス委員会並びに内部通報制度を設置する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス意識の普及や啓発、通報があった事実関係の調査、ガイドラインに違反する行為の中止命令等を任務とする。

内部通報制度は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、不正行為等に関する通報窓口や通報者保護等、通報や相談について適正な処理の仕組みについて定める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報・文書の取り扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、関連規程の見直しを行う。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に規定する「リスクマネジメント規程」を定める。

リスクマネジメント委員会が当社グループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議し、当社グループ全体の企業活動の健全性を確保する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行う。

「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限移譲及び責任の明確化を図り、効率的かつ適正な職務の執行が行われる体制を確保する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保する。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保する。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの内部統制の適切性、有効性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人とする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けないこととする。

(8) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し、取締役及び使用人の報告を聴取する。

監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及び不正行為等や当社グループに著しい損害を及ぼす事実等を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行う。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

(9)　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保する。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務の執行上必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10)　反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたないことを基本方針とする。反社会的勢力に関する対応部署を定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに対応部署まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応する。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席し、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努める。

(11)　財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その有効性を継続的に評価する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行については、当事業年度において取締役会を20回開催し、経営方針や予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、月次業績の評価・分析を行い、法令や定款等への適合性と業務の適正性の観点から審議をいたしました。

コンプライアンスについては、入社時にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の普及・啓発のため「コンプライアンスハンドブック」を当社グループの全役職員へ配布して周知徹底を図っており、必要に応じて内容の見直しを行っております。また、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報制度を設置しておりますが、当事業年度において発生した通報案件はありませんでした。

リスク管理については、当事業年度リスクマネジメント委員会を１回開催し、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価を行い、その未然防止策や危機発生時の対応策などを整備いたしました。

監査役の職務の執行については、当事業年度において監査役会を12回開催し、取締役の業務執行を監査いたしました。各監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、経営上重要な事項について、取締役・使用人から報告等により監査を行っており、また、内部監査室・会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

連結株主資本等変動計算書 (2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	876,552	445,464	6,084,838	△247,504	7,159,350
当連結会計年度変動額					
新株予約権の行使		△17,851		37,356	19,504
連結範囲の変動			36,802		36,802
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,653	△12,653		－
剰余金の配当			△65,080		△65,080
親会社株主に帰属する当期純利益			293,506		293,506
自己株式の取得				△107,334	△107,334
自己株式の処分		408		20,279	20,687
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	△4,790	252,575	△49,698	198,087
当連結会計年度末残高	876,552	440,674	6,337,413	△297,203	7,357,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	2,341,482	251,029	2,592,511	49,485	407,611	10,208,959
当連結会計年度変動額						
新株予約権の行使						19,504
連結範囲の変動						36,802
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
剰余金の配当						△65,080
親会社株主に帰属する当期純利益						293,506
自己株式の取得						△107,334
自己株式の処分						20,687
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	127,166	△28,362	98,803	△19,476	△194,653	△115,325
当連結会計年度変動額合計	127,166	△28,362	98,803	△19,476	△194,653	82,761
当連結会計年度末残高	2,468,648	222,667	2,691,315	30,009	212,958	10,291,720

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　２社　九州カルシウム㈱

丸尾（上海）貿易有限公司

当社の連結子会社である東莞立丸奈米科技有限公司につきましては、2025年７月17日付で清算結了したため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社の数　１社　オーエスシー・ジャパン㈱

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸尾（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）：
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、砿山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　５～50年
・機械装置及び運搬具　２～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）：
鉱業権については生産高比例法、ソフトウェアについては自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産：
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

各種炭酸カルシウムの製造販売事業及び他無機化合品販売事業においては、各種炭酸カルシウムの製造販売及びその他無機化合品販売を行っております。製品及び商品の販売については顧客に製品及び商品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．減価償却累計額

有形固定資産	15,884,448千円
投資その他の資産（投資不動産）	108,882

2．契約負債　　4,836千円

3．担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	62,678千円
機械装置及び運搬具	644,658
土地	37,898
投資有価証券	175,812
合計	921,048

(2) 担保付債務

１年内返済予定の長期借入金	594,964千円
長期借入金	710,075
合計	1,305,039

なお、中国砿業㈱の金融機関からの借入金残高5,000千円に対する債務の保証として、投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	2,355	－	－	2,355

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	65,080	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	127,946	利益剰余金	60.00	2026年３月31日	2026年６月26日

3．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

ストックオプションとしての新株予約権

普通株式　41,400株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は１年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね４年～５年で、固定金利であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額898,666千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券	3,821,953	3,821,953	－
資産計	3,821,953	3,821,953	－
長期借入金	1,823,061	1,748,620	△74,440
負債計	1,823,061	1,748,620	△74,440

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「１年内返済予定の長期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,821,953	－	－	3,821,953

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	1,748,620	－	1,748,620

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地（施設を含む。）や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
299,079	1,280,769

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上高
(用途)	
合成樹脂	5,298,203
塗料	2,478,832
輸出	1,889,013
食品・飼料	722,394
ゴム	798,897
その他	1,451,666
顧客との契約から生じる収益	12,639,007
その他の収益	－
外部顧客への売上高	12,639,007

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記　４．会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

１株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　4,712.34円

(2) 1株当たり当期純利益　137.70円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	876,552	440,674	4,790	445,464	184,475	51,601	2,609,100	2,659,051	5,504,227
当期変動額									
新株予約権の行使			△17,851	△17,851					
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,653	12,653				△12,653	△12,653
固定資産圧縮積立金の積立						8,292		△8,292	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△922		922	－
剰余金の配当								△65,080	△65,080
当期純利益								305,476	305,476
自己株式の取得									
自己株式の処分			408	408					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△4,790	△4,790	－	7,369	－	220,373	227,742
当期末残高	876,552	440,674	－	440,674	184,475	58,970	2,609,100	2,879,424	5,731,970

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△247,504	6,578,740	2,342,113	2,342,113	49,485	8,970,339
当期変動額						
新株予約権の行使	37,356	19,504				19,504
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△65,080				△65,080
当期純利益		305,476				305,476
自己株式の取得	△107,334	△107,334				△107,334
自己株式の処分	20,279	20,687				20,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			127,166	127,166	△19,476	107,690
当期変動額合計	△49,698	173,253	127,166	127,166	△19,476	280,944
当期末残高	△297,203	6,751,993	2,469,280	2,469,280	30,009	9,251,283

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）	定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、砿山用土地については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物及び構築物　　５～50年 ・機械装置及び運搬具　２～10年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	鉱業権については生産高比例法、ソフトウェアについては自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 長期前払費用	定額法

３．繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

各種炭酸カルシウムの製造販売事業及び他無機化合品販売事業においては、各種炭酸カルシウムの製造販売及びその他無機化合品販売を行っております。製品及び商品の販売については顧客に製品及び商品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1．固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	15,142,673千円
投資その他の資産（投資不動産）	108,882

2．担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,523千円
構築物	58,155
機械及び装置	644,658
土地	37,898
投資有価証券	175,812
合計	921,048

(2) 担保付債務

１年内返済予定の長期借入金	594,964千円
長期借入金	710,075
合計	1,305,039

3．保証債務

中国砿業㈱の金融機関からの借入金残高5,000千円に対する債務の保証として、投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。

4．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	51,384千円
短期金銭債務	100,511
長期金銭債務	135

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	78,995千円
仕入高	439,089
営業取引以外の取引高	3,162

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	185	80	43	222

(注) 1．普通株式の株式数の増加80千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。
2．普通株式の株式数の減少43千株は、ストック・オプション行使による自己株式の処分28千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分15千株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	254,253千円
長期未払金（役員退職慰労金）	6,923
賞与引当金	51,909
減価償却超過額	2,014
投資有価証券評価損	56,165
未払事業税	7,366
減損損失	37,128
貸倒引当金繰入限度超過額	1,770
社会保険料（賞与分）	7,771
その他	65,090
小計	490,389
評価性引当額	△160,163
繰延税金資産合計	330,226
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,052,165
固定資産圧縮積立金	△27,080
繰延税金負債合計	△1,079,245
繰延税金資産の純額	△749,014

関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	中国砿業㈱	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	（被所有）直接 11.7%	兼務 1名	同社製品の購入	重質炭酸カルシウム製品の購入	892,784	買掛金	83,391

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2．子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	九州カルシウム㈱	福岡県京都郡みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	（所有）直接 52.8%	兼務 2名	同社製品の購入	重質炭酸カルシウム製品の購入	355,936	買掛金	98,308

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,324.30円
(2) 1株当たり当期純利益	143.32円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。